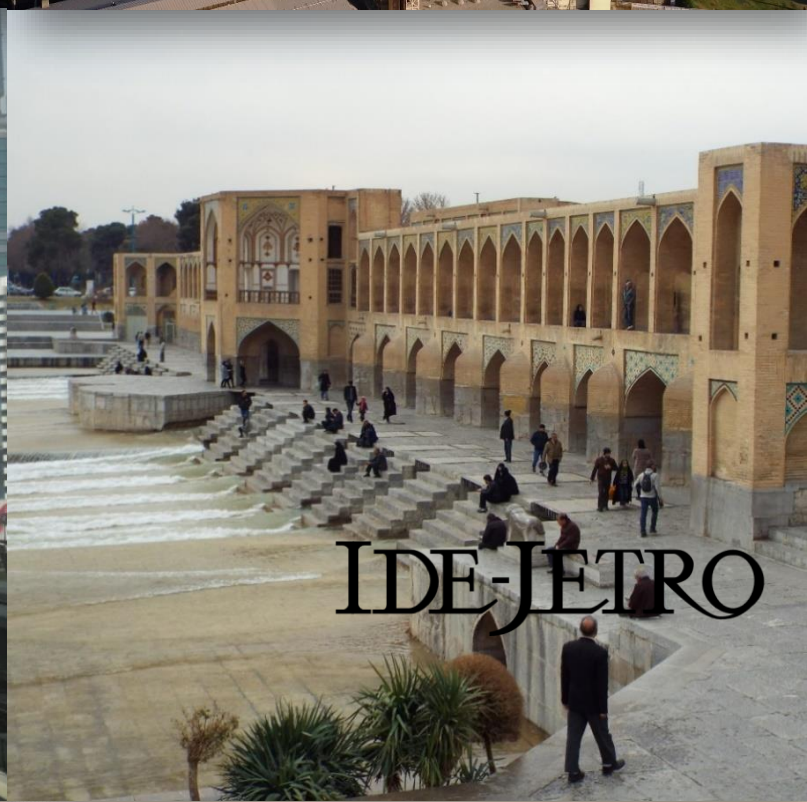
2018 年 3 月
第 5 号
The 5th volume

中東・イスラーム世界の政治経済情報分析のためのウェブ雑誌

中東レビュー

Middle East Review
IDE-JETRO

http://www.ide.go.jp/Japanese/Publish/Periodicals/Me_review/



【編集ボード】

委員長： 鈴木均

内部委員：齋藤純、福田安志、土屋一樹、ダルウィッシュ ホサム、石黒大岳

外部委員： 清水学、池田明史、池内恵

本誌に掲載されている論文などの内容や意見は、外部からの論稿を含め、執筆者個人に属すものであり、日本貿易振興機構あるいはアジア経済研究所の公式見解を示すものではありません。

中東レビュー　第５号　　2018 年 3 月 23 日発行©

編集：　『中東レビュー』編集ボード

発行：　アジア経済研究所 独立行政法人日本貿易振興機構

〒261-8545　千葉県千葉市美浜区若葉 3-2-2

URL: http://www.ide.go.jp/Japanese/Publish/Periodicals/Me_review/

ISSN: 2188-4595

中東レビュー Vol.5 (2017-2018)

アメリカの中東関与の変化とロシアの進出、湾岸への影響

Rebalancing U.S. Military Presence in the Middle East and Russian Inroads—Their Influence over the Gulf Region

福田 安志*

The number of U.S. soldiers in Afghanistan and Iraq had been reduced greatly under Barak Obama's rebalancing strategy in Asia. During the same period, the number of U.S. soldiers in GCC states has been also reduced. There had been 35,953 U.S. soldiers in GCC states in 2011. This number was reduced to 16,311 in 2016, less than half of what it had been in 2011. The main reason for the drop was the reduction in the number of U.S. soldiers on U.S. military bases in GCC states who engaged and supported U.S. operations in Afghanistan and Iraq. While the number of U.S. soldiers was reduced, the U.S. maintained its military capability to ensure security for the GCC states, even strengthening its military power on U.S. bases in the UAE and Bahrain.

Washington has strong interests in fighting terrorism in the Middle East: providing security for Israel, and securing a stable supply of crude oil to the United States and other Western countries. As the U.S. military presence in the Gulf region has contributed greatly to securing those interests, Washington intends to maintain its military presence in the Gulf region.

Russia interfered in Syria in September 2015. However, Russia does not have military interests in the Gulf region, but economic interests such as arms sales and oil concessions. Russian influence without a military presence in the Gulf region is thereby limited.

* Sadashi Fukuda／新領域研究センター

１．はじめに

アメリカのオバマ政権は 2011 年から 2012 年にかけて政権首脳や大統領が発表した論文や演説の中で、リバランスないしはピボットと呼ばれるアジア太平洋地域を重視する政策を打ち出した。リバランス政策によって中東地域からもアジア太平洋地域へのアメリカ軍の再配置が進められることになった。

リバランス政策が発表されてから 6 年が経過しているが、その間に中東地域ではアメリカ軍のプレゼンスの縮小が進められた。アメリカ軍のプレゼンスの変化は中東地域、とりわけ、アメリカ軍のプレゼンスが安全保障の大きな部分を占めてきたサウジアラビアをはじめとした GCC 諸国の安全保障に大きな影響を及ぼすものである。本稿では、まずリバランス政策の下での湾岸地域におけるアメリカ軍縮小の実態とその影響について明らかにし、つづいて 2017 年に発足したトランプ政権の下でのプレゼンスの変化についても検討する。

リバランス政策が進められた時期にはロシアの中東への関与も強まっている。「アラブの春」の激動に揺さぶられていた中東諸国では域内・域外から軍事支援や干渉を受けることが多かったが、とりわけ目立ったのがロシアの動きである。反政府勢力との間で激しい内戦が続きイスラーム過激派 IS（「イスラーム国」）が勢力を拡大したシリアでは、ロシアがアサド政権側に立って軍事介入した。中東地域ではロシアの存在感と影響力が強まっているが、その湾岸地域への影響についても検討したい。

イラクとシリアでは IS の 2 大拠点であったモスルとラッカが陥落するなど最悪の混乱の時代は過ぎようとしているが、シリアやイラクを含めた中東地域が安定するまでには長い年月がかかるものと思われる。中東地域はまだ変化の渦中にあり安全保障をめぐる環境も今後大きく変化する可能性はあるものの、現段階でのアメリカやロシアなどの中東の安全保障への関与を検討し、今後の湾岸地域の安全保障体制について考える手がかりとしたい。

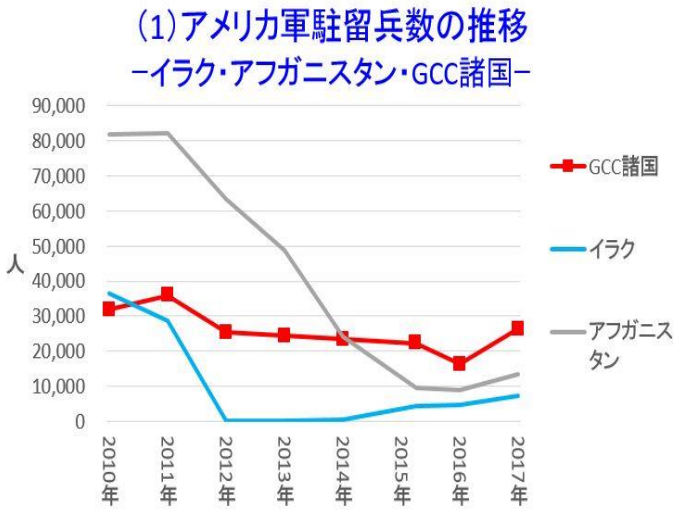
２．アメリカの軍事的プレゼンスの変化

リバランス政策が進められた時期に、湾岸地域ではアメリカ軍のプレゼンスにどのような変化が起きていたのであろうか。その点から見ていこう。

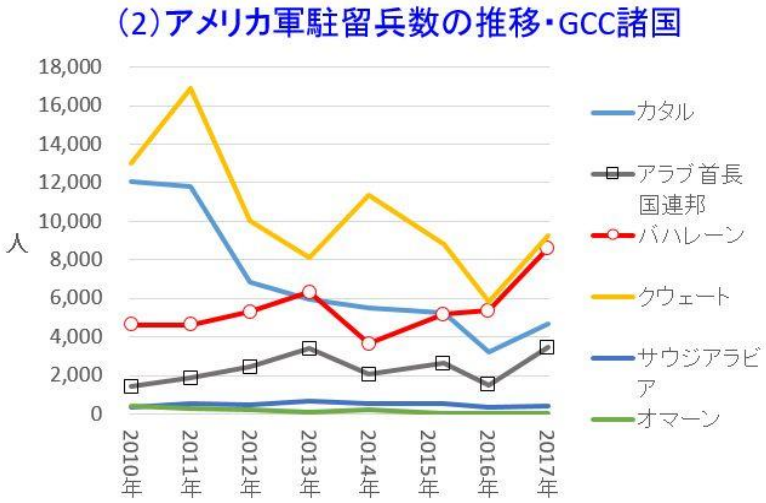
最も大きな変化は、湾岸地域とその周辺に駐留したアメリカ軍の兵員数が減少したことである。アメリカの軍事人員データセンターの統計に基づくと、2011 年にはイラク、アフガニスタン、GCC 諸国で合計 14 万 6,805 人のアメリカ兵が存在したが、その数はオバマ政権末期の 2016 年には 2 万 9,964 人になり、約 5 分の 1 に減少している。グラフ 1（アメリカ軍駐留兵数の推移－イラク・アフガニスタン・GCC 諸国－）にも示したように、とりわけ大きかったのは、アフガニスタンとイラクで駐留

©IDE-JETRO 2018

アメリカ軍の兵員数が激減したことである[1]。オバマ政権の下でアフガニスタンとイラクでアメリカ軍の大幅な縮小が進んだことが示されている。



出所:米Defense Manpower Data Centerのデータより作成



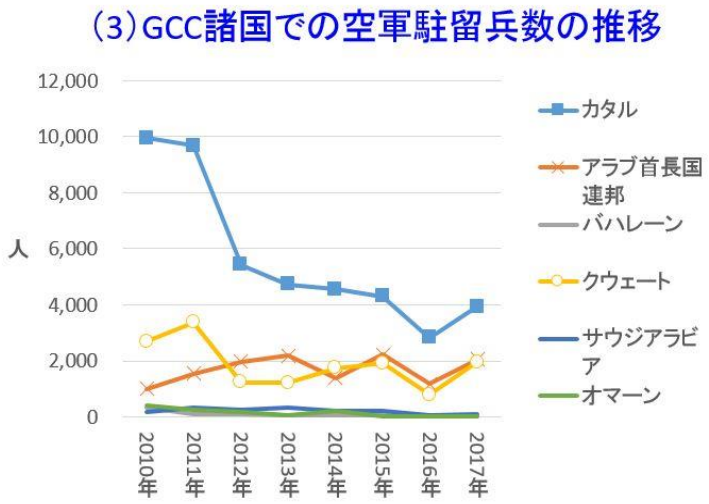
出所:米Defense Manpower Data Centerのデータより作成

[1] アメリカの The Defense Manpower Data Center(DMDC)の四半期統計より 9 月の統計を選びグラフを作成した。出所は https://www.dmdc.osd.mil/appj/dwp/dwp_reports.jsp。また、イギリスの The International Institute for Strategic Studies 発行の軍事情報年鑑である *Military Balance* も湾岸諸国におけるアメリカの兵員数について記載している。DMDC と *Military Balance* を比較すると数字に相違があるものの、どちらの統計もイラクとアフガニスタンでの兵員数の大幅な減少を示している。本稿ではアメリカの兵員に関するグラフは DMDC のデータを用いた。

©IDE-JETRO 2018

グラフ 1 にも示したように、GCC 諸国でもアメリカ軍の兵員数は減少している。GCC 諸国のアメリカ軍の兵員数は 2011 年に 3 万 5,953 人であったが、2016 年には 1 万 6,311 人になり、オバマ政権の下で 5 年間に約 2 万人減少し半分以下になっている。
その GCC 諸国でのアメリカ軍の減少について詳しく見てみると、アフガニスタンとイラクでのアメリカ軍の減少に連動した部分が大きかったことが理解される。グラフ 2（アメリカ軍駐留兵数の推移・GCC 諸国）にも示したように、GCC 諸国ではカタルとクウェートでアメリカの駐留兵数が大きく減少している。

カタルでは、アメリカはアル・ウダイド空軍基地に空軍兵力を展開し、それはアフガニスタンやイラクもカバーする空軍の拠点基地としての役割も果たしてきた。グラフ 1 と、グラフ 2、グラフ 3（GCC 諸国での空軍駐留兵数の推移）とを比較すると、カタルに駐留するアメリカ兵の数はアフガニスタンとイラクでのアメリカ兵の減少数にほぼ連動して減少しているのが見て取れる。2011 年に 1 万 1,812 人いたカタルのアメリカ兵は、アフガニスタンとイラクからの撤退が進んだ 2012 年に 6,865 人に急減し、その後は緩やかに減少し 2016 年に 3,216 人になっている。減少の主要な要因は、カタル駐留軍の主力である空軍兵力が 2011 年の 9,677 人から、2012 年に 5,424 人へと大きく減少し、2016 年に 2,835 人になったことである（グラフ 3 参照）。



出所: 米Defense Manpower Data Centerのデータより作成

また、クウェートに駐留するアメリカ兵の数は 2011 年には 1 万 6,881 人であったが、2012 年に 1 万 0,006 人に減少し、2016 年には 5,818 人になっている。クウェートでの減少の内訳をみると、駐留したアメリカ陸軍の兵員数が 2011 年の 1 万 2,645 人から、2012 年に 7,710 人になり、2016 年には 3,673 人になったことが減少の主要な要因となっている。アメリカはクウェートをイラクにおけるアメリカ軍の活動を支援する後方基地として用いてきたが、イラクからのアメリカ兵の撤退にともなってクウェートでのアメリカ兵が陸軍を中心に減少したのである。

©IDE-JETRO 2018

それらのことは、GCC 諸国でのアメリカ軍の減少の相当部分は、アフガニスタンとイラクでのアメリカ軍の減少に連動したものであることを示している。

一方で、グラフ 2 に示したように、アメリカはバハレーンとアラブ首長国連邦では兵力を増強している。アメリカはバハレーンに第 5 艦隊の司令部を置き、空母を配置し海軍の航空兵力も維持しているが、バハレーンでのアメリカ兵の数は 2011 年の 4,623 人から 2016 年には 5,370 人に増強されている。アメリカ海軍の兵員数が 2011 年の 3,781 人から 2016 年には 4,315 人に増強されたことが大きく影響している[2]。アラブ首長国連邦では空軍兵力が強化されている。アラブ首長国連邦での空軍兵力は 2011 年の 1,539 人から 2015 年に 2,231 人になり、2016 年には 1,180 人に一時減少したものの、翌 2017 年には 2,046 人に戻っている。

以上の事からは、アメリカはオバマ政権のリバランス政策の下でイラクとアフガニスタンでの兵力を大幅に削減したものの、GCC 諸国に関しては、アフガニスタンとイラクでの減少に連動した部分を取り除くと、実質的には、アメリカ軍の戦力には大きな変化はなかったと見て良いであろう。シリアとイラクで IS などのイスラーム過激派が拠点を確保し勢力を拡大していたことに対応して、アメリカは 2014 年 8 月からイラクでの空爆を開始し、翌 9 月からはシリアで空爆を開始している。シリアとイラク、そしてアフガニスタンなどでの作戦の必要性があり、GCC 諸国ではある程度の空軍戦力を維持する必要があったことも、アメリカ軍の減少をとどめたものと考えられる。

リバランス政策によるアメリカのプレゼンスの変化によって、GCC 諸国の安全保障にはどのような影響があったのであろうか。すでに述べたように、アメリカは GCC 諸国では空軍と海軍に関しては一定の戦力水準を維持してきており、安全保障の観点からは、全体的な駐留数は減少したものの、GCC 諸国の安全保障に必要な質は維持されてきたと考えられる。GCC 諸国でのアメリカ空軍や海軍の基地は維持されており、装備の備蓄も行われている。必要な時が来れば、短期間での兵力の増強は容易であろう。リバランス政策による変化は、GCC 諸国の安全保障に深刻な影響を及ぼすには至っていないと考えられる。

３．トランプ政権の湾岸・中東への関与

トランプ政権発足後の 2017 年 6 月にアメリカの国防総省はアフガニスタンへの兵員増派の方針を打ち出し、実際にも、2017 年 9 月の統計を見ると湾岸地域周辺でのアメリカ軍のプレゼンスは増加している（グラフ 1、2 参照）。しかしこのことは、オバマ政権の時代に段階的に縮小したが、治安情勢が悪化し、その対応のためにトランプ政権になって増派したことによるものである。今後のアフガニスタンやシリア、イラクでの情勢に左右される部分も大きいものとは思われるものの、湾岸地域周辺でのアメリカの兵力が今後大幅に増加していく可能性は少ないと思われる。

一方で、原油余りなど湾岸地域の重要性を押し下げるような反対の要因も存在している。トランプ政権の時代になってアメリカの中東での軍事的プレゼンスはどのように変化するのであろうか。

[2] バハレーンでのアメリカの航空兵力は海軍に帰属しているため、バハレーンではアメリカ空軍の駐留兵はわずかである。

©IDE-JETRO 2018

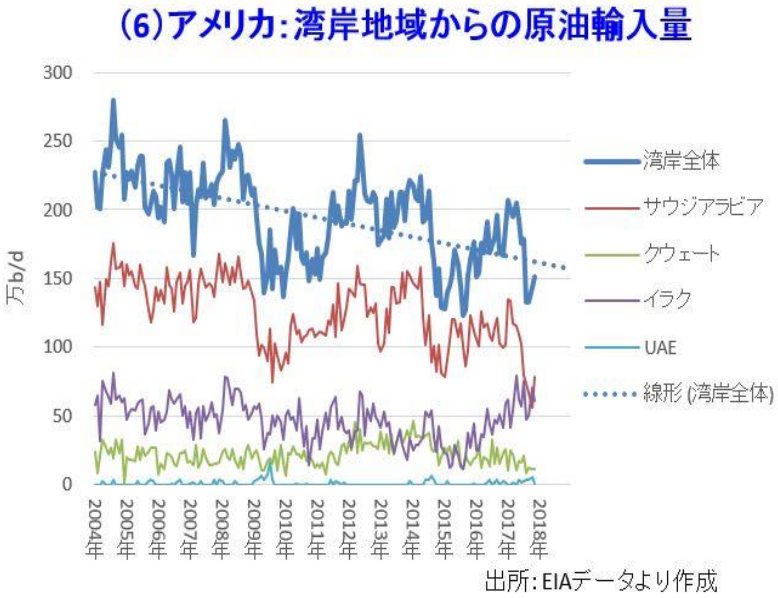
アメリカの対中東政策決定過程では決定に影響を与えるいくつかの大きな要素が存在し、それらはアメリカの外交や安全保障政策に大きな影響を与えてきた。対イラン、対サウジアラビアなどの 2 国間関係を別にすると、中東全体では、重視される主要な要素としては、1990 年代までは、①湾岸地域からアメリカと西側諸国への原油の安定供給の確保、②イスラエルの安全保障と存立の確保、③ソ連の影響力拡大に対する対応が挙げられる。

それらの要素の重要性・プライオリティは時代によって変化してきた。1991 年のソ連の崩壊により③ソ連の影響力拡大に対する対応が姿を消し、代わって、2001 年の 9.11 同時多発テロ後には、イスラーム過激派・テロ勢力への対策が重視されるようになった。その後も、中東の激動の中で IS(「イスラーム国」)などのイスラーム過激派が勢力を拡大し、イスラーム過激派・テロ勢力への対策の重要性は大きく高まった。

原油の安定供給の確保に関しては、近年のアメリカでのシェール革命による増産でアメリカが原油の輸出国へと変化し(グラフ 4(アメリカの原油生産量の推移)とグラフ 5(アメリカからの原油輸出量の推移[3])を参照)、また、供給過剰による価格の下落と原油のダブつきによって世界の原油市場が買い手市場になっていることで、安定供給の面では湾岸地域の重要性は低下している。実際に、2010 年代に国内の生産量が急増する中でアメリカの湾岸地域からの原油の輸入量は減少しつつあり、とりわけサウジアラビアからの輸入の減少が著しい(グラフ 6(アメリカ:湾岸地域からの原油輸入量[4])を参照)。

[3] グラフ 5(アメリカからの原油輸出量の推移)は各月の最終週の数字を記載した。
[4] グラフ 6 で線形(湾岸全体)とあるのはエクセルで表示した近似曲線である。

©IDE-JETRO 2018



そうした状況の変化を受けて現在のトランプ政権においては、①テロ対策、②イスラエルの安全保障と存立の確保、そして③アメリカと西側諸国への原油の安定供給が重視される形に変化していると考えられる。

これらの要素は今後どのように変化していくのであろうか。テロ対策に関しては、モスルやラッカなどの IS の拠点が陥落し IS の勢力は峠を越し弱まっていくものと考えられる。長期的には中東地域は安定化の方向へ向かい、それにともなってイスラーム過激派の勢力も弱まっていくものと考えられ

©IDE-JETRO 2018

る。そうした状況が生まれれば、現在、最も重視されている①テロ勢力への対策はその重要性を弱めていこう。しかし、IS やアル・カーイダ系のテロ組織の鎮圧にはしばらく時間がかかり、また、アフガニスタンでの治安の回復も難しく時間がかかろう。トランプ政権は 2018 年 1 月に発表した 2018 年の国家防衛戦略（National Defense Strategy）の中で、IS はテログループとして存続しているが中東ではテロリストの安全地帯を許さない、とテロ勢力に対する厳しい対決姿勢を維持している[5]。当面、テロ対策はアメリカの対中東政策で重要な位置を占め続けるものと考えられる。

イスラエルの安全保障と存立の確保に関しては、シリアの混乱でアサド政権が弱体化し、レバノンのヒズボッラーもシリアへの介入で忙しい。ガザのハマースも抑え込まれている。アラブ諸国の連帯が崩れイスラエルへの圧力も弱まっている。このようにイスラエルを脅かす要素は弱まっているが、中東の不安定性は続いており、イスラエルの安全保障と存立を確実なものにするためにもアメリカ軍のプレゼンスは引き続き必要であろう。アメリカの 2018 年国家防衛戦略の中で、イランは中東の安定に対する最大の挑戦勢力であると記されているように、トランプ政権のイランに対する警戒も強い[6]。イランはイスラエルを敵視しアメリカとも対立しており、イランへの対応のためにも軍事的なプレゼンスの維持が必要となっている。トランプ政権のイスラエル重視の姿勢も、GCC 諸国でのアメリカ軍のプレゼンスを後押ししよう。

原油の安定供給における湾岸地域の重要性は今後どのようになるのであろうか。グラフ 4 とグラフ 5 に示したように、シェール革命によりアメリカでの原油生産が増加し、輸出も増加する流れが続いている。しかし、今後もシェール・オイルの生産が増え続けるかどうかについては、原油価格次第のところがあり不透明である。シェール革命によって原油の安定供給の重要性は低下したとはいえ、エネルギー源としての原油やガスの需要は続いており、世界最大のエネルギー源の供給地域としての湾岸地域の重要性は今後も続いていくものと考えられる。

以上のことを総合すると、長期的な動向は別にして、ここ 1、2 年に関しては、アメリカは湾岸地域に展開している軍事力を現在に近い水準で維持していく可能性が高いと考えられる。
また、湾岸地域におけるアメリカの空軍戦力は、インド洋のジエゴガルシア島のアメリカ軍の拠点基地とつながっており、ロシアや中国を軍事的に牽制するアメリカのグローバル戦略の一部を成している。グローバル戦略の観点からも、アメリカは GCC 諸国ではある程度の空軍戦力を維持しようとするものと考えられる。さらに、アメリカ・トルコ関係が悪化しアメリカによるトルコの空軍基地の使用が制約されていることも、GCC 諸国におけるプレゼンスの重要性を高めている。

カタルのアル・ウダイド空軍基地は湾岸地域でのアメリカの空軍戦力の要となっているが、サウジアラビア、アラブ首長国連邦、バハレーン、エジプトは 2017 年 6 月にカタルと断交し、その影響を受けている。断交は、アメリカの空軍運用に大きな支障を及ぼしているため、アメリカは湾岸地域での空軍戦力の再配置を検討するかもしれないが、GCC 諸国での空軍戦力は全体としては当面は維持されるであろう。

---

[5] National Defense Strategy の要点は、アメリカ国防総省の次のホームページに掲載。https://www.defense.gov/News/Publications/ また、トランプ大統領は 2018 年 1 月 30 日の一般教書演説でも IS との戦争を続けていくと述べている。
[6] National Defense Strategy の中では、イランは地域でのヘゲモニーを競い、テロ行為に加担し、代理戦争のネットワークを拡大させ、ミサイル開発を進めているとしている。

©IDE-JETRO 2018

４．ロシアの中東への関与

ロシアは、アサド政権を支援するために 2015 年 9 月にシリアでの空爆を開始し、シリアの内戦に軍事介入した。空爆では、IS も攻撃したものの、主なターゲットは IS 以外の反アサド勢力であり、その空爆開始でシリアの内戦は大きく流れを変えた。

ロシアのシリアへの軍事介入の狙いには、歴史的にロシアとつながりのあったアサド政権を支援するとともに、ロシア軍がシリアのタルトース港などで持っていた権益を守ることがあったと考えられる。さらに、中東で存在感を示すことで、ウクライナ問題で受けていた国際的制裁を牽制する狙いもあったものと思われる。2011 年にシリアで抗議行動が始まり内戦状態に発展していく中で、ロシアは国連安保理でのシリア情勢をめぐる議論や採決でアサド政権寄りの姿勢を続けてきたが、オバマ政権がリバランス政策を進めているのを好機と見てシリアへの協力を一段と進め、ロシアは軍事介入に踏み切ったのである。

サウジアラビアの安全保障の観点からは、今後、ロシアが湾岸地域などのアラビア半島周辺地域で軍事的な影響力を強めるようなことがあるかどうかが懸念される点である。しかし、2015 年 9 月以降のシリアへの軍事介入はシリアとの 2 国間関係に基づく要素が強く、ロシアは地中海沿岸地域では軍事的プレゼンスを強める可能性はあると思われるが、当面、アラビア半島周辺地域での軍事的プレゼンスにはつながらないものと考えられる。これまでのロシアの対中東政策や中東関与の流れから見ても、ロシアがアラビア半島周辺地域に進出する可能性は低いと思われる。

ロシアの対中東政策についてロシア人の研究者たちは、ロシアの中東における関心は兵器の販売と原油・天然ガス利権の獲得、そしてロシア正教の保護が中心となっていると説明している[7]。また 2017 年 1 月 19 日付の Financial Times 紙は[8]、ロシアの中東への関心として、イスラーム過激派のロシアへの影響力拡大の阻止、ロシア製兵器の市場確保、ロシア企業による投資機会を挙げている。ロシア企業の投資機会にはロシアの石油・ガス企業による原油・天然ガス利権の獲得が含まれるであろう。これらの点は、今後の湾岸・アラビア半島地域でのロシアの動きを考えるうえで、大きなヒントを与えてくれるものである。

中東への兵器の販売に関しては、ロシアは長年にわたりシリア、イラク、エジプト、イランなどに対し航空機やミサイル、戦車、軍艦、潜水艦などをはじめとした多様な兵器を売却し、多額の売却代金を得てきた。中東地域は歴史的にロシアの兵器産業にとって巨大なマーケットであったのである。ロシアは中東への兵器の売却を続けており、2016 年にはアメリカやイスラエルの反対で止まっていたイランに対する地対空ミサイル・システム（S300）の引き渡しを開始している。2017 年に限って見てみても、2017 年 2 月にはアラブ首長国連邦との間で対戦車ミサイルなど総額 15 億英ポンドの兵器売却交渉を進め、4 月には戦闘機（Su-35）の売却交渉をしていることが報道されている。同年 8 月にはトルコとの間で最新鋭地対空ミサイル・システム（S400）の売却で合意している。同じ 8 月に

[7] 筆者が実施した 2006 年のモスクワでの現地調査での、ロシア人研究者たちのロシアの対中東政策についての説明。

[8] “Russia’s Middle East ambitions grow with Syria battlefield success”, *Financial Times*, 19 January, 2017.　ロシアのシリア介入については、同紙は、ソ連時代に持っていた影響力を取り戻そうとする側面もあるとみている。

©IDE-JETRO 2018

は、エジプトへの 15 機の攻撃ヘリコプター（15 Ka-52 Alligator、全体では 46 機を計画）の売却を決め、10 月にサウジアラビアとの間で最新鋭地対空ミサイル・システム（S400）の売却で合意している。このように、ロシアは、親米国も含めた中東の多くの国に対し兵器の売却を続け、多額の経済的利益を得てきたのである。

原油・天然ガス資源の獲得に関しては、ロシアの関心は主には湾岸地域に向けられてきた。2004 年にはロシアのルークオイル社はサウジアラビアでガス田の開発権を取得し、2 億ドルを投資する計画で開発を進めたもののガス田の発見には至らずに失敗している。イラクではサッダーム・フセイン大統領の時代にロシア最大の石油会社ロスネフチ社が油田の開発を進めていた。イラク戦争後のイラクの油田権益の開放に際しては、ロシアのルークオイル社が西クルナ油田での権益の 85%を獲得している。ルークオイル社は 2014 年に西クルナ油田で 12 万 b/d で生産を開始し 120 万 b/d の生産を目指している。イラクの西部地域では、現在、ロシアのガスプロム社がバドラ油田で原油とガスの生産を進めている。2017 年 10 月には、ロスネフチ社はクルド自治政府と 5 カ所の油田開発で合意している。イランでは、イラン核合意後の外資への油田開発開放の流れの中で、2017 年 1 月にロシアのガスプロム社とルークオイル社が開発への入札権を取得している。このようにロシアは湾岸地域を中心にして大きな石油利権を取得しつつあるのである。

ロシア正教の保護と権益の維持に関しては、プーチン政権にとっては、内政と対外政策を進める上でロシア正教との関係が重要である。ロシア正教会とロシア政府にとっては聖地エルサレムとその周辺は重要で関心の高い場所である。2012 年 6 月にヨルダンのヨルダン川沿いの場所にロシア正教会の施設（Pilgrims House）がオープンした時にはプーチン大統領が開所式に出席しているように[9]、プーチン大統領にとってロシア正教への配慮は国内対策の上で重要な意味を持っているのである。

また、ロシアはロシア国内や中央アジア地域でのイスラーム過激派の問題を抱えている。チェチェンなどでのイスラーム主義者との紛争を経て、ロシア政府は中東でのイスラーム過激派の動きに敏感になっている。近年でも、IS が支配領域を拡大する中でロシアからは多数の過激派がシリアやイラクにわたっており[10]、イスラーム過激派の影響力の拡大阻止も重要な関心事項である。

以上のロシアの中東への関心の内で湾岸地域に関しては、ロシアの関心は兵器の販売や石油・ガス利権の取得などの経済的なものが中心となっている。そのことも含めて判断すると、ロシアはシリアでは軍事介入をしたものの、アラビア半島周辺地域に関しては軍事的なプレゼンスを追及するとは思えない。ロシアは、長期的な視点に立ってエジプトなどの地中海沿岸諸国との関係を強めていく可能性はあると思われるが、アラビア半島周辺地域で軍事的なプレゼンスを展開する可能性は少ないであろう。経済的な権益を守るために軍事力を配置することはないであろうし、また、ロシアに

[9] “President Putin attends the opening of a Pilgrims House near the Jordan River”, The Russian Orthodox Church, 27 June, 2012. 27, June, 2012. https://mospat.ru/en/2012/06/27/news66831/

[10] イギリスの BBC News は、2015 年の段階でロシアからシリアとイラクにわたったロシア人のイスラーム過激派戦闘員数は 1,500 人であるとグラフで示している。 “What is 'Islamic State'?”, *BBC News*, 2 December 2015, http://www.bbc.com/news/world-middle-east-29052144.

©IDE-JETRO 2018

はその能力も余裕もないであろう。イランとトルコに関しても、ロシアと対立してきた歴史的な関係もあり、ロシアが今以上に軍事的な影響力を拡大する可能性は少ないと考えられる。

５．まとめ

リバランス政策によって中東でのアメリカの軍事的プレゼンスは量的には大きく減少した。アフガニスタンやイラクでのアメリカ軍の兵力数が劇的に減少し、それに連動して GCC 諸国に駐留したアメリカ軍の数も減少した。しかし、アメリカの航空戦力など、GCC 諸国の安全保障を守るのに必要な水準は維持されてきた。また、ロシアは 2015 年にシリア内戦に軍事介入したが、ロシアが湾岸地域やアラビア半島周辺地域で軍事的プレゼンスを強化する兆しはない。湾岸地域ではサウジアラビアとイランの対立が続いているが、湾岸地域の安全保障が動揺し不安定化することはないであろう。

しかし、長期的に見ると、安全保障をめぐり様々な変化が起こり、安全保障をめぐる状況は変化していくものと予想される。アメリカにとっては、テロ勢力への対策の必要性が弱くなり、湾岸原油への依存もさらに低下する可能性がある。オバマ政権のリバランス政策はアメリカの GCC 諸国への軍事的コミットメントが強固で不変ではないことを示し、アメリカへの信頼を損ねた。サウジアラビアなどはアメリカの将来のコミットメントに対する懸念を強めている。

サウジアラビアのサルマーン国王は 2017 年 10 月にロシアを訪問しプーチン大統領と会談し、ロシアから最新鋭地対空ミサイル・システム（S400）を調達することを決めている。ムハンマド皇太子も 2015 年に副皇太子になって以来 3 回ロシアを訪問（2015 年 6 月、2015 年 10 月、2017 年 5 月）している。将来の安全保障を確実にする目的もあり、ロシアとの関係を重視し強化しているものとみられる。サウジアラビアはミサイルや戦闘機などの兵器の調達を進め自らの防衛力を強化するとともに、外交面での対策も進めている。

中国とトルコが湾岸地域への関与を強めていることも将来の安全保障をめぐる状況を複雑にしそうである。中国は一帯一路構想の下で中東地域への経済的進出を進めており、中国と湾岸地域との経済関係は強まっている。現在のところ、中国の関心は湾岸地域からの原油の輸入と、中国製品の販売、工業団地への投資などにとどまっており、安全保障の面で中東情勢に積極的にかかわる姿勢は見せていない。しかし、2017 年 7 月に紅海岸のジブチに軍事基地を開設しており、それは海賊対処活動や国連平和維持活動（PKO）への支援を目的としているとされるが、将来的には、中東での安全保障の面でのかかわりも徐々に強めていく可能性がある。中国の動向については注視する必要があろう。

一方で、アラビア半島周辺でのトルコの動きも目立っている。トルコは、伝統的に中東の政治から一歩距離を置く姿勢を保ち、隣接するシリアやイラクなどとの関係を除けば、中東の域内政治への関与は目立たなかった。しかし、2017 年になると、トルコはカタルに軍事基地を建設しトルコ兵を配置し、ソマリアの紅海岸にもトルコ軍の施設を建設し、スーダンでも海軍・民間用のドックの建設計画を明らかにしている。エルドアン大統領の下でトルコはシリアへの介入姿勢を強めているが、ペルシャ湾岸や紅海岸などでも安全保障への関与を強めているのである。

もっとも、このトルコの動きの背景には EU 加盟が困難になったエルドアン大統領がアラブ地域で影響力を示すことで外交的失点をカバーし、そのことでトルコ国内での国民世論の支持をつなぎ

©IDE-JETRO 2018

とめようとする狙いがあるものと思われる。国内向けのジェスチャーが中心で、ペルシャ湾岸や紅海岸への本格的な軍事的進出を計画しているとは思えない。そもそもトルコはオスマン帝国の時代にアラブ地域の多くの国を支配下に置いた歴史がある。トルコの関与あるいは介入はアラブ諸国では歓迎されないであろう。トルコがムスリム同胞団に近いこともエジプト、サウジアラビア、アラブ首長国連邦などのアラブ諸国との関係を難しくしている。中東でトルコが果たせる役割は限定的であろう。

©IDE-JETRO 2018